



2022年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年6月14日

上場会社名 株式会社coly 上場取引所 東
 コード番号 4175 URL https://colyinc.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 瑞木
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 村上 寛奈 (TEL) 03-3505-0333
 四半期報告書提出予定日 2021年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期第1四半期の業績(2021年2月1日~2021年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第1四半期	1,367	—	340	—	308	—	184	—
2021年1月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期第1四半期	35.71	—
2021年1月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2021年1月期第1四半期につきましては、四半期財務諸表を作成していないため、2021年1月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年1月期第1四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2022年1月期第1四半期	6,846	6,139	6,139	2,144	89.7
2021年1月期	3,522	2,144	2,144	—	60.9

(参考) 自己資本 2022年1月期第1四半期 6,139百万円 2021年1月期 2,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年1月期	—	—	—	—	—
2022年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年1月期の業績予想（2021年2月1日～2022年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,689	21.4	2,203	6.4	2,174	5.0	1,373	△2.2	253.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2021年2月26日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2021年2月25日付で実施した公募増資により普通株式804,000株、及び2021年3月29日付で実施したオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により普通株式198,900株を発行しており、当該影響について考慮した期中平均株式数により上記「1株当たり当期純利益」を算出しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年1月期1Q	5,502,900株	2021年1月期	4,500,000株
2022年1月期1Q	—株	2021年1月期	—株
2022年1月期1Q	5,160,940株	2021年1月期1Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当社は、2021年1月期第1四半期につきましては、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料については、2021年6月21日（月）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、企業の設備投資や企業収益において経済活動回復の動きが足元で見られるものの、変異株の拡大によって新型コロナウイルスの感染者数は再び増加傾向にあり、3回目の緊急事態宣言が発令される等、未だ先行きが不透明な状況が続くと見込まれます。

当社が主に事業を展開する国内モバイルオンラインゲーム市場においては、2012年より市場が拡大し、2014年以降はメーカー売上金額ベースで緩やかに成長しております。2021年には前年比100.2%の1兆2,720億円(注1)まで拡大が見込まれ、今後も底堅く推移するとみております。これに対し、国内女性向けゲーム市場は2016年より急激に拡大し、2019年の市場規模は約700億円と想定しております。一方、2020年に入って複数の大型ヒット作が登場したことで、市場に対する認知度向上及び本格的な市場の拡大に繋がり、市場規模は約800億円を超えて成長するものと予想しております(注2)。今後は競争の激化に伴い、高い製品品質が求められる傾向が強まることが想定されますが、さらなる有力タイトルの出現等により女性向けゲームの認知度が高まった場合には、マーケットが急激に拡大する可能性があると考えております。

このような経営環境のもと、当社では新型コロナウイルス感染症の蔓延による緊急事態宣言の再発令に起因し、MDの対面販売イベントの一部中止や延期があったものの、通信販売を用いて対面販売イベントのオンライン化を行うなどの対策を迅速に講じました。また前事業年度に在宅勤務体制に移行したことで、モバイルオンラインゲームの開発・運営に特段の影響はなく、安定して事業運営を継続することができました。さらに、2019年にリリースした「魔法使いの約束」が2020年11月に1周年を迎えた以降も好調に推移し、前年同期比で大幅に成長することができました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高1,367,764千円、営業利益340,590千円、経常利益308,758千円、当期純利益184,311千円となりました。

なお、当社はコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注1) 出典：「ファミ通ゲーム白書2020」(株式会社KADOKAWA Game Linkage)、国内オンラインプラットフォームゲームコンテンツ市場規模推移「ゲームアプリ(スマートデバイス+SNS)」

(注2) 出典：App Store及びGoogle Playセールスランキング及びApp Apeを基に当社作成(女性ユーザー比率が80%を超えるモバイルオンラインゲームの売上高(当社推計値)の合計を市場規模として算出)

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて3,323,858千円増加し、6,846,698千円となりました。これは主に現金及び預金3,436,203千円の増加によるものです。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて671,072千円減少し、707,630千円となりました。これは主に未払法人税等547,557千円、未払消費税等197,981千円の減少によるものです。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて3,994,930千円増加し、6,139,067千円となりました。これは利益剰余金が184,311千円、公募増資及び第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,905,309千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月16日付で「2021年1月期決算短信」において公表いたしました2022年1月期通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,580,222	6,016,425
売掛金	600,471	372,761
商品	62,966	94,099
その他	38,315	133,152
流動資産合計	3,281,976	6,616,438
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,014	9,718
工具、器具及び備品（純額）	1,988	2,497
有形固定資産合計	12,003	12,215
無形固定資産		
ソフトウェア	2,938	2,733
無形固定資産合計	2,938	2,733
投資その他の資産		
繰延税金資産	90,859	80,428
敷金	135,062	134,881
投資その他の資産合計	225,921	215,310
固定資産合計	240,863	230,259
資産合計	3,522,839	6,846,698

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,975	86,223
未払法人税等	669,951	122,393
未払消費税等	270,636	72,655
前受金	156,725	190,580
賞与引当金	10,415	44,667
その他	228,998	189,611
流動負債合計	1,375,703	706,130
固定負債		
長期借入金	3,000	1,500
固定負債合計	3,000	1,500
負債合計	1,378,703	707,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	1,910,309
資本剰余金	—	1,905,309
利益剰余金	2,139,136	2,323,448
株主資本合計	2,144,136	6,139,067
純資産合計	2,144,136	6,139,067
負債純資産合計	3,522,839	6,846,698

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自2021年2月1日 至2021年4月30日)
売上高	1,367,764
売上原価	647,862
売上総利益	719,901
販売費及び一般管理費	379,310
営業利益	340,590
営業外収益	
受取利息	10
営業外収益合計	10
営業外費用	
支払利息	51
為替差損	670
上場関連費用	13,717
株式交付費	17,403
営業外費用合計	31,842
経常利益	308,758
税引前四半期純利益	308,758
法人税等	124,446
四半期純利益	184,311

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年2月26日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2021年2月25日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式による募集）により、新株式804,000株を発行しております。当該増資により資本金及び資本準備金はそれぞれ1,527,439千円増加しました。

また、2021年3月29日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）により、新株式198,900株を発行しております。当該増資により資本金及び資本準備金はそれぞれ377,870千円増加しました。

上記の結果、当第1四半期会計期間末において資本金が1,910,309千円、資本準備金が1,905,309千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期累計期間を含む当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、コンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症については、経済や企業活動に広範囲の影響を与えており、今後の広がり方や収束時期等を正確に予想することは困難な状態にあります。

当社では、現時点で入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が今後も一定期間継続するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っておりますが、財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については不確定要素が多く、今後の事業環境の変化により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。